

しゅんすけの地元政策(町田・多摩)

- 43万人の健康と命を守る、町田市に3次救急や大学病院並みの医療体制充実を。町田市には救命救急(大学)病院が1つありません。脳や心臓など搬送される初動3、40分が命取りです。
- 鶴川駅南口ターミナル実現で駅前渋滞解消と急行停車駅に。(三輪緑山の生活交通アクセス向上)
- 小田急線唐木田駅から忠生地区・小山田への延伸と、小山田駅の早期実現、また首都圏一の魅力ある「農と緑と住」の北部丘陵構想。
- 相原駅前横浜線アンダーパス、八王子医療センターへの直通バスの実現。
- 団地問題。
(家賃、バリアフリー(EV)、空室、建替、商店街活性化)
- 町田市を含め中核都市などにも身近に児童相談所設置を。
- 待機児童対策。(町田市127人、多摩市83人)
- 企業誘致など職住接近の街へ。
- 多摩市にも観光協会設置を。
- 多摩市駅前オープンスペースを利用しエンターテインメントの街へ。

伊藤 俊輔 プロフィール

- 1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住
- 富士幼稚園 卒業 ■ 桐蔭学園小・中・高・大 卒業
- 北京大学 留学 ■ 中央大学経済学部 卒業
- 会社経営 元役員 ■ 維新政治塾1期生
- 第46回・第47回衆議院議員選挙 次点
- 第48回衆議院議員選挙 76,450票 初当選

主な役職

国土交通委員会／議院運営委員会／原発ゼロの会／日中友好議連／日本パプアニューギニア友好議連／障がい・難病政策推進議連／UR住宅居住者を支援する議連／小田急多摩線延伸促進議連顧問／タクシー政策議連／新体操連盟副会長／長野県人会連合会顧問／拉致議連／連合政策フォーラム議員


<http://www.i-shunsuke.com/>
 officeshunsuke2012@gmail.com
 <http://twitter.com/shun76450>
 <http://facebook.com/shun76450>
 <http://www.instagram.com/shun76450>

☆ぜひ国会見学にお越しください(コロナの終息後に再開します)☆

伊藤しゅんすけ事務所では、いつでも国会見学を受付しています。個人でも知人友人と、また自治会や町内会、老人会など団体でも様々なプランのご相談できます。国会見学に加えて皇居や迎賓館、また浅草など観光を組み合わせることも可能です。(例:見学のみ無料。40人前後の団体であればバスを貸し切りお昼まで6,000円前後)

皆様のお声を是非お聞かせください。
返信FAXは042-729-7935までお願い致します。

何でも一言。

ご氏名: _____ TEL: _____ FAX: _____
 ご住所: _____ MAIL: _____



議員歳費3割削減して被災地等に寄附

これまでの実績

岩手県陸前高田市(東日本大震災) 愛媛県宇和島市、岡山県倉敷市、広島県安芸郡坂町(西日本豪雨)、沖縄県(首里城火災)など



早朝の駅頭は、
私の原点です。



立憲民主編集部
〒102-0083
東京都千代田区平河町
2-12-4 ふじビル3F
TEL: 03-6811-2301
FAX: 03-6811-2302
golken@cp-japan.net
http://cdp-japan.jp/
RIKKEN 号外
MINSHU

立憲民主
The Constitutional
Democratic Party of Japan

伊藤しゅんすけ事務所
地元事務所 〒194-0021
町田市中町2-6-11 サワダビル3F
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935
国会事務所 〒100-8982
千代田区永田町2-1-2衆議院第2-1122
TEL 03-3508-7150 FAX 03-3508-3640

もっと早く大胆な経済支援が必要。 支援規模もスピード感をもって。

新型コロナの影響を受けコロナ倒産も増えている中、多くの事業者や個人から切実な声を頂いています。休業要請をお願いすれば休業補償をセットでやるのが当たり前です。雇用を維持する為の支援、売上が無くても家賃の負担がかかること、あらゆる税金やライフラインの支払い猶予や減免、低所得世帯や収入源世帯、学生への給付金などに複合的に必要な支援を1日も早く届けなければなりません。国民が自力でなんともならない困難に全力で躊躇(ちゅうちょ)なく助けるのが政治の役割であり責任です。全力を尽くします。

今、非常事態。国民を救済するのは政治の責任。

コロナ緊急 経済対策 10の 提言

- 1 事業者や個人の家賃の支払猶予と減免。
- 2 雇用調整助成金の賃金補助額の上限(8,330円)を増額し、賃金8割まで拡充を。また、申請手続きの書類等の緩和を。
- 3 無利子無担保融資(返済期間15年以内 うち据置期間5年以内)の申請手続きから振込までの簡略化と、既に受けている融資に対しても支払猶予を。
- 4 事業者への持続化給付金(中小・小規模上限200万円、個人事業者上限100万円)の更なる増額と、条件緩和し売上げ前年同月比5割減から3割減で対象拡充。
- 5 政府の自粛要請に伴う学校一斉休校やイベント等の中止によるキャンセル料などの損失補償を。
- 6 事業者や個人のライフライン(電気、ガス、水道、通信など)支払猶予の更なる延長。あらゆる税金の支払猶予延長と減免措置拡充。
- 7 アルバイトも出来ず学費、家賃の支払などの生活困窮から生じる、学生への給付制度を。また、奨学金の返済猶予と減免。
- 8 1人10万円給付では足りない方々を対象に、更なる給付金を。
- 9 住宅ローン返済猶予等を含むモラトリアムの実施と金融機関への支援。
- 10 中長期的にも消費税5%以下に減税。

主だった経済支援(令和2年4月28日現在)

事業者向け

休業要請・感染拡大協力金

東京都感染拡大防止協力金

支給額 50万円

※2店舗以上有する事業者は100万円

対象条件 令和2年4月16日から5月6日までのすべての期間において休業(食事提供施設の場合は営業時間短縮)にご協力をいただければ4月11日からでなくても対象となります。

※100㎡以下の施設でも休業なら対象

※本社が都外でも事業所が都内なら対象

給付金

持続化給付金

今年1月~12月のいずれかの月で、売り上げが去年同月に比べ、半分以上減少した個人事業主を支援する国の給付金制度です。

●フリーランスを含む個人事業主が上限100万円

●中小企業・小規模事業者 上限200万円

無担保無利息融資など事業者支援

新型コロナウイルス感染症特別貸付(無担保無利息)

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況悪化を来している方が対象です。お問い合わせは、日本政策金融公庫へ。

町田市中小企業融資制度「緊急資金」

新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、経営の安定に支障が生じており、次の要件のいずれかに該当する場合、町田市中小企業融資制度の緊急資金がご利用いただけます。

休業支援

雇用調整助成金

雇用調整助成金は、経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業手当に要した費用を助成する制度です。給与の最大90%まで支給されます。

その他の経済政策など詳しくは伊藤俊輔HP
コロナ特設サイトを
ご覧ください!
コチラのQRをチェック▶



個人向け

特別定額給付金

給付対象者1人につき10万円

基準日(令和2年4月27日)に住居基本台帳に記録されている方に対し行います。

申請期限 申請受付開始日から3か月以内

生活に困った時の融資など生活支援

緊急小口資金制度

緊急で一時的な生計維持のため、最大20万円を無利子で借りることができ、返済猶予は最長1年間。返済期間は2年間以内です。

返済時点で住民税が非課税世帯なら、返済が免除されます。

総合支援資金

2人以上の世帯は月20万円以内、単身 月15万円以内を最大3か月分を借りることができ、返済猶予は最長1年間で、返済期限は最長10年以内です。返済時点で住民税が非課税世帯なら、返済が免除されます。

住宅確保給付金制度

家賃を払えない場合には、国や自治体から家賃を支給する「住居確保給付金」という制度があります。これまで離職や廃業で仕事を失ってから2年以内の人が対象でしたが、このたびの感染拡大を受け収入が減った人も受け取れるようになり、受け付けが4月20日から始まります。給付を受け取れる期間は原則3か月間、最長で9か月間です。



経済産業大臣に質問

東京都16人に1人が無症状感染の可能性。PCR検査の拡充を。

現在、日本は結果的にPCR検査の件数を少なく抑えていることで医療崩壊を回避していると言われていますが、本質的には間違っています。

海外の成功事例も取り入れ、発熱外来などの設置、ドライブスルーでのPCR検査導入など、必要な方が速やかにPCR検査が受けれる環境が必要です。陽性になった方で軽症者や無症状の方は医療機関のベット数不足等から自宅で療養することが求められていますが、体調が急変するケースが多々あり、十分な施設を確保し、重症者から軽症者まで段階を分けて隔離出来るようにすることで、院内感染や医療崩壊も回避することも求められています。

慶応大学病院では、新型コロナではない病気で入院または手術予定の患者67人にPCR検査をしたところ6%にあたる4人が陽性だったことがわかり、いずれも新型コロナの症状はない無症状感染者でした。

東京都1400万人のうち6%が無症状感染者の可能性も考えられ16人に1人は無症状感染者になり得る驚異的な数値です。引き続き、感染者を増やさないよう対策を求めます。



本会議登壇で質疑

この政治を変えなければ。今度こそ!

1 消費税5%以下に減税

20年間デフレ。GDP成長できず。消費も賃金も所得も下がり、結果税収も伸びない。増税によって財政再建した国はない。

2 身を切る改革

東日本大震災で復興税を国民は25年間負担、国会議員はわずか2年で元どおり。私は歳費3割削減し被災地などに寄付を続けています。

3 持続可能な年金制度こそ最優先

年金制度は実質的破綻。総合合算制度やベーシックインカムなど検討。

4 原発に依存しない日本

政府は2030年原発30基稼働。時代感覚を失っている。原発は高コストで最終処分地もない。脱炭素化。新しい産業で次世代に繋ぐ。

5 統治機構改革—地方分権—

1718市町村のうち自主財源でやっているのは78市町村のみ。(道州制なら6兆円財源捻出)

6 働く現場の声が通る政治

非正規雇用や低賃金、長時間労働など改善。過労死ゼロ、介護士、保育士など待遇改善。最低賃金1300円(月収23万円)を目指す。

7 多様性を認める社会へ

障がい者、高齢者、LGBT、夫婦別姓、同性婚など多様性認め差別のない社会を。障がい者の親なき後も安心できるグループホームの充実を。

8 専守防衛を貫く

憲法9条をいかし、専守防衛を貫き合憲の範囲内で現実的な対応。日米地位協定の見直し。